浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式更新事業

提出書類作成要領及び様式集

令和６年６月（第１回修正版）

倉敷市水道局

**提出書類作成要領　目次**

**（提出書類と作成要領など）**

　第１章　応募資格審査に関する提出書類 　 ………………………………………… 1

　第２章　基礎審査及び詳細審査に関する提出書類 　 ……………………………… 3

　　２-１．提案書類の提出要領　 ……………………………………………………… 3

　　２-２．提案書類の提出　 …………………………………………………………… 3

　　２-３．提案書類の作成要領　 ……………………………………………………… 4

**（応募資格審査に関する提出書類の様式）**

　　様式Ⅰ-１．応募資格審査書類一覧表　 …………………………………………… 5

　　様式Ⅰ-２．参加表明書　 …………………………………………………………… 6

　　様式Ⅰ-３．応募者の構成企業一覧表　 …………………………………………… 7

　　様式Ⅰ-４．資格審査申請書　 ……………………………………………………… 8

　　様式Ⅰ-５．設計企業の応募資格要件に関する書類　 …………………………… 9

　　　様式Ⅰ-５-１．設計実績（設計企業）　 ………………………………………… 10

　　　様式Ⅰ-５-２．配置予定技術者の資格（設計企業）　 ………………………… 11

　　様式Ⅰ-６．建設企業［代表企業］の応募資格要件に関する書類　 …………… 13

　　　様式Ⅰ-６-１．完工実績（建設企業）　 ………………………………………… 14

　　　様式Ⅰ-６-２．配置予定技術者の資格（建設企業）　 ………………………… 15

　　様式Ⅰ-７．地元建設企業［ＪＶ企業］の応募資格要件に関する書類　 ……… 18

　　　様式Ⅰ-７-１．完工実績（地元建設企業［ＪＶ企業］）　……………………… 20

　　　様式Ⅰ-７-２．配置予定技術者の資格（地元建設企業［ＪＶ企業］）　……… 21

　　様式Ⅰ-８．プロポーザル応募者構成表及び役割分担表　 ……………………… 22

　　様式Ⅰ-９．委任状（設計企業を含む応募グループの代表委任に関するもの） …… 24

　　様式Ⅰ-10．特定建設工事共同企業体協定書　 …………………………………… 25

　　様式Ⅰ-11．委任状（特定建設工事共同企業体の代表委任に関するもの） ………… 28

　　様式Ⅰ-12．委任状（様式Ⅰ-11の支店・営業所が構成員と異なる場合のもの） ………… 29

　　様式Ⅰ-13．使用印鑑届（応募グループ代表企業用）　…………………………… 30

　　様式Ⅰ-14．使用印鑑届（特定建設工事共同企業体用）　………………………… 31

**（プロポーザル応募辞退届の様式）**

　　様式Ⅱ．プロポーザル応募辞退届　 ……………………………………………… 32

**（基礎審査に関する提出書類の様式）**

　　様式Ⅲ-１．基礎審査書類提出一覧表　 …………………………………………… 33

　　様式Ⅲ-２．提案書提出書　 ………………………………………………………… 34

　　様式Ⅲ-３．見積書　 ………………………………………………………………… 35

　　様式Ⅲ-４．見積金額計算書　 ……………………………………………………… 36

　　様式Ⅲ-５．要求水準の適合性を確認する一覧表　 ……………………………… 37

**（詳細審査［技術評価］に関する提出書類の様式）**

　　様式Ⅳ-１．詳細審査書類提出一覧表　 …………………………………………… 40

　　様式Ⅳ-２．事業実施体制　 ………………………………………………………… 41

　　様式Ⅳ-３．調査・設計計画　 ……………………………………………………… 42

　　様式Ⅳ-４．施工計画　 ……………………………………………………………… 43

　　様式Ⅳ-５．工程管理計画　 ………………………………………………………… 44

　　様式Ⅳ-６．地域貢献　 ……………………………………………………………… 45

　　様式Ⅳ-７．その他特筆すべき創意工夫　 ………………………………………… 46

**第１章　応募資格審査に関する提出書類**

この提出書類作成要領及び様式集は、倉敷市水道局（以下、「本局」という。）が、浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式更新事業（以下、「本事業」という。）の実施に当たり、本事業を担う民間事業者の募集・選定するに当たって、その提出書類の作成要領や様式などを示すものである。

　応募資格審査に関する提出書類は、以下の書類をＡ４判縦長左綴じとし、ファイルの表紙には応募者名及び事業名を表記の上、正本１部・副本１部及びＣＤ－Ｒ１枚を提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類 | | 様式 | 部数 | 留意事項 |
| 【様式Ⅰ】応募資格審査に関する提出書類 | | | 正本１部  副本１部  CD-R１部 | A4判縦長  左綴じ |
|  | ・応募資格審査書類一覧表 | 様式Ⅰ-１ |
|  | ・参加表明書 | 様式Ⅰ-２ |
|  | ・応募者の構成企業一覧表 | 様式Ⅰ-３ |
|  | ・資格審査申請書 | 様式Ⅰ-４ |
|  | ・設計企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ-５ |
|  | ・設計実績（設計企業） | 様式Ⅰ-５-１ |
|  | ・配置予定技術者の資格（設計企業） | 様式Ⅰ-５-２ |
|  | ・建設企業（代表企業）  の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ-６ |
|  | ・完工実績（建設企業） | 様式Ⅰ-６-１ |
|  | ・配置予定技術者の資格（建設企業） | 様式Ⅰ-６-２ |
|  | ・地元建設企業［ＪＶ企業］の  応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ-７ |
|  | ・完工実績（地元建設企業［ＪＶ企業］） | 様式Ⅰ-７-１ |
|  | ・配置予定技術者の資格  （地元建設企業［ＪＶ企業］） | 様式Ⅰ-７-２ |
|  | ・プロポーザル応募者構成表及び役割分担表 | 様式Ⅰ-８ |
|  | ・委任状（設計企業を含む応募グループの  代表委任に関するもの） | 様式Ⅰ-９ |
|  | ・特定建設工事共同企業体協定書 | 様式Ⅰ-10 |
|  | ・委任状（特定建設工事共同企業体の  代表委任に関するもの） | 様式Ⅰ-11 |
|  | ・委任状（様式Ⅰ-11の支店・営業所が  構成員と異なる場合のもの） | 様式Ⅰ-12 |
|  | ・使用印鑑届（応募グループ代表用） | 様式Ⅰ-13 |
|  | ・使用印鑑届（特定建設工事共同企業体用） | 様式Ⅰ-14 |
|  | ・会社概要書及び定款（代表企業、構成企業） | － |
| 【様式Ⅱ】辞退に関する提出書類 | | | １部 | 辞退する場合 |
|  | ・プロポーザル応募辞退届 | 様式Ⅱ |

**第２章　基礎審査及び詳細審査に関する提出書類**

**２-１．提案書類の提出要領**

　提案書類に記載すべき事項は、別添の「募集要項」、「要求水準書」を参考とし、「２．３ 提案書の作成要領」に従い作成すること。

**２-２．提案書類の提出**

　提案書類の提出時に必要な書類は以下のとおりである。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類 | | 様式 | 部数 | 留意事項 |
| 【様式Ⅲ】基礎審査に関する提出書類 | | | 正本　１部  副本　９部  CD-R　１部 | ・A4判ファイル綴じとする。  ・文字サイズは10.5ポイント以上とする。ただし、図表中及び図面中の文字サイズはこの限りでない。  ・副本は、提案社名が特定されるような名称、マーク等の記載は行わないこと。 |
|  | ・基礎審査書類一覧表 | 様式Ⅲ-１ |
|  | ・提案書類提出書 | 様式Ⅲ-２ |
|  | ・見積書 | 様式Ⅲ-３ |
|  | ・見積金額計算書 | 様式Ⅲ-４ |
|  | ・要求水準の適合性を確認する一覧表 | 様式Ⅲ-５ |
| 【様式Ⅳ】詳細審査に関する提出書類 | | |
|  | ・詳細審査書類一覧表 | 様式Ⅳ-１ |
|  | ・事業実施体制 | 様式Ⅳ-２ |
|  | ・調査･設計計画 | 様式Ⅳ-３ |
|  | ・施工計画 | 様式Ⅳ-４ |
|  | ・工程管理計画 | 様式Ⅳ-５ |
| ・地域貢献 | 様式Ⅳ-６ |
| ・その他特筆すべき創意工夫 | 様式Ⅳ-７ |

**２-３．提案書類の作成要領**

　提案書類の提出時に必要な書類は以下のとおりである。

　ア．提案書類は、各様式の備考に記載している内容により作成すること。制限枚数を超えて記述した提案については、超過部分以降を評価対象から除外する。

　イ．提案書類に記述する文字サイズは10.5ポイント以上とすること。

　ウ．図及び表は様式枠内に記載すること。

　エ．提案項目以外の内容を含む提案書類については、該当する部分を評価対象から除外する。

　オ．該当する様式に、Ａ４判の用紙を縦に使用し、横書きで記載すること。

　カ．Ａ３判の資料を添付する場合は、Ａ４サイズに折り畳んで綴じ込むこと。

　キ．表紙及びＡ３判の資料を除き、両面印刷を基本とすること。

　ク．綴じ方は、Ａ４ファイル左側綴じとすること。

　ケ．副本には、提案者名が特定されるような名称、マーク等の記載は行わないこと。

　コ．全てのページに通しのページ番号をつけ、表紙の次に目次を添付すること。

　サ．正本、副本の側面に評価項目毎にインデックスシールを貼り付け、審査委員の審査が容易となるようにすること。

**様式Ⅰ-１．応募資格審査書類一覧表**

**応募資格審査書類一覧表**

令和　　年　　月　　日

提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類の種類 | 様式 | 部数 | 確認欄 | |
| 応募者 | 本局 |
| 【様式Ⅰ　応募資格審査に関する提出書類】 | | | | |
| ・応募資格審査書類一覧表 | 様式Ⅰ-１ | ２部 |  |  |
| ・参加表明書 | 様式Ⅰ-２ | ２部 |  |  |
| ・応募者の構成企業一覧表 | 様式Ⅰ-３ | ２部 |  |  |
| ・資格審査申請書 | 様式Ⅰ-４ | ２部 |  |  |
| ・設計企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ-５ | ２部 |  |  |
| ・設計実績（設計企業） | 様式Ⅰ-５-１ | ２部 |  |  |
| ・配置予定技術者の資格（設計企業） | 様式Ⅰ-５-２ | ２部 |  |  |
| ・建設企業（代表企業）  の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ-６ | ２部 |  |  |
| ・完工実績（建設企業） | 様式Ⅰ-６-１ | ２部 |  |  |
| ・配置予定技術者の資格（建設企業） | 様式Ⅰ-６-２ | ２部 |  |  |
| ・地元建設企業［ＪＶ企業］  の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ-７ | ２部 |  |  |
| ・完工実績（地元建設事企業［ＪＶ企業］） | 様式Ⅰ-７-１ | ２部 |  |  |
| ・配置予定技術者の資格  （地元建設企業［ＪＶ企業］） | 様式Ⅰ-７-２ | ２部 |  |  |
| ・プロポーザル応募者構成表及び役割分担表 | 様式Ⅰ-８ | ２部 |  |  |
| ・委任状（設計企業を含む応募グループの  代表委任に関するもの） | 様式Ⅰ-９ | ２部 |  |  |
| ・特定建設工事共同企業体協定書 | 様式Ⅰ-10 | ２部 |  |  |
| ・委任状（特定建設工事共同企業体の  代表委任に関するもの） | 様式Ⅰ-11 | ２部 |  |  |
| ・委任状（様式Ⅰ-11の支店・営業所が  構成員と異なる場合のもの） | 様式Ⅰ-12 | ２部 |  |  |
| ・使用印鑑届（応募グループ代表企業用） | 様式Ⅰ-13 | ２部 |  |  |
| ・使用印鑑届（特定建設工事共同企業体用） | 様式Ⅰ-14 | ２部 |  |  |
| ・会社概要書及び定款（代表企業、構成企業） | － | ２部 |  |  |
| ・上記書類データを全て保存したCD-R | － | １部 |  |  |

**様式Ⅰ-２．参加表明書**

**参加表明書**

令和　　年　　月　　日

倉敷市水道事業管理者　宛

　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　令和６年　月　日付で公表されました「浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式更新事業」に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。

　なお、「浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式更新事業」に係る募集要項において、応募要件を全て満たしていることを誓約します。

**様式Ⅰ-３．応募者の構成企業一覧表**

**応募者の構成企業一覧表**

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| **１【代表企業】**　　　　　業種名：建設企業 | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 | ㊞ |
| **２【構成企業】**　　　　　業種名： | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 | ㊞ |
| **３【構成企業】**　　　　　業種名： | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 | ㊞ |
| **４【構成企業】**　　　　　業種名： | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 | ㊞ |
| **５【構成企業】**　　　　　業種名： | |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 | ㊞ |

**様式Ⅰ-４．資格審査申請書**

**資格審査申請書**

令和　　年　　月　　日

倉敷市水道事業管理者　宛

　「浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式更新事業」に係る募集要項に基づき、応募資格審査に必要な書類を添付し、提出します。

　なお、募集要項に定められたプロポーザル応募資格要件を全て満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| ■代表企業 | |
| 所　 在　 地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 | ㊞ |

**様式Ⅰ-５．設計企業の応募資格要件に関する書類**

**設計企業の応募資格要件に関する書類**

令和　　年　　月　　日

倉敷市水道事業管理者　宛

企業名　　　　　　　　　　　　　　㊞

１　設計実績（設計企業）（様式Ⅰ-５-１）

　　添付書類：設計実績に関する契約書の写し

　　　　　　　設計実績が測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に登録され

　　　　　　　ている場合は業務カルテの写し

２　配置予定技術者の資格（設計企業）（様式Ⅰ-５-２）

　　添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

　　（１）社団法人日本技術士会が交付する「技術士登録等証明書」等の写し

　　（２）設計企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

　備考

　　１　本様式は、設計企業が使用すること。

２　本様式の後に添付する資料は、本文、１、２の順に整理すること。

**様式Ⅰ-５-１．設計実績（設計企業）**

**設計実績（設計企業）**

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
|  | |
| 業 務 名 称 |  |
| 発 注 機 関 |  |
| 契約金額（税込） |  |
| 履 行 期 間 | 平成･令和　　年　　月　　日　から　平成･令和　　年　　月　　日まで |
| 事 業 方 式 | 従来の設計施工分離　・　ＤＢ |
| 事 業 形 態 | 単体　・　共同企業体 |
| 業 務 概 要 | |
|  | |
| TECRIS登録番号 |  |

備考

　１　平成21年4月1日以降に元請として実施した送･配･導水管の設計業務の代表的な実績を記載する

こと。なお、ＤＢの実績がある場合、それを優先して記載すること。

２　契約金額には管路の設計・施工に係る範囲に相当する金額を記載すること。

３　事業概要には、事業の内容、特徴等を簡潔に記載すること。

６　事業方式及び事業形態については、該当しない方を二重取消し線で消すこと。

　４　記載した事業の契約書又はTECRISの写しを添付すること。

　　　なお、上表に記載した契約金額と契約書に記載されている金額が異なる場合は、上表に記載した

　　　金額が確認できる資料も添付すること。

５　枠の大きさは変更しないこと。

**様式Ⅰ-５-２．配置予定技術者の資格（設計企業）**

**配置予定技術者の資格（設計企業）**

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| **（管理技術者）** | |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |
| **（管理技術者の業務実績）** | |
| 業 務 名 称 |  |
| 発 注 機 関 |  |
| 契約金額（税込） |  |
| 履 行 期 間 | 平成･令和　　年　　月　　日　から　平成･令和　　年　　月　　日まで |
| 事 業 方 式 | 従来の設計施工分離　・　ＤＢ |
| 事 業 形 態 | 単体　・　共同企業体 |
| 業 務 概 要 | |
|  | |
| TECRIS登録番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **（照査技術者）** | |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |
| **（照査技術者の業務実績）** | |
| 業 務 名 称 |  |
| 発 注 機 関 |  |
| 契約金額（税込） |  |
| 履 行 期 間 | 平成･令和　　年　　月　　日　から　平成･令和　　年　　月　　日まで |
| 事 業 方 式 | 従来の設計施工分離　・　ＤＢ |
| 事 業 形 態 | 単体　・　共同企業体 |
| 業 務 概 要 | |
|  | |
| TECRIS登録番号 |  |

備考

　１　平成21年4月1日以降に元請として実施した送･配･導水管の設計業務の代表的な実績を記載する

こと。なお、ＤＢの実績がある場合、それを優先して記載すること。

２　契約金額には、税込金額を記載すること。

３　事業概要には、事業の内容、特徴等を簡潔に記載すること。

６　事業方式及び事業形態については、該当しない方を二重取消し線で消すこと。

　４　記載した事業の契約書又はTECRISの写しを添付すること。

　　　なお、上表に記載した契約金額と契約書に記載されている金額が異なる場合は、上表に記載した

　　　金額が確認できる資料も添付すること。

５　枠の大きさは変更しないこと。

**様式Ⅰ-６．建設企業の応募資格要件に関する書類**

**建設企業の応募資格要件に関する書類**

令和　　年　　月　　日

倉敷市水道事業管理者　宛

企業名　　　　　　　　　　　　　　㊞

１　完工実績（建設企業）（様式Ⅰ-６-１）

　　添付書類：完工実績に関する契約書の写し

　　　　　　　完工実績が工事実績情報サービス（CORINS）に登録されている場合は、

　　　　　　　工事カルテ受領証の写し

２　配置予定技術者の資格（建設企業）（様式Ⅰ-６-２）

　　添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

　　（１）配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し

　　（２）建設企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

　備考

　　１　本様式は、建設企業が使用すること。

２　本様式の後に添付する資料は、本文、１、２の順に整理すること

**様式Ⅰ-６-１．完工実績（建設企業）**

**完工実績（建設企業）**

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　　年　　月　　日 | |
| 業　 務　 名　 称 |  |
| 施 　工　 場　 所 |  |
| 発 注 機 関 |  |
| 契約金額 （税込） |  |
| 工 　　　　　期 | 平成･令和　　年　　月　　日　から　平成･令和　　年　　月　　日まで |
| 事　 業　 方　 式 | 従来の設計施工分離　・　ＤＢ |
| 事　 業　 形　 態  （JV時の出資比率） | 単体　・　共同企業体（出資比率　　％） |
| 工　 事　 内　 容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | |
|  | |
| CORINS登録番号 |  |

備考

　１　平成21年4月1日以降に元請として実施した管路DB方式（φ400㎜以上）の送･配･導水管の

接合を含む工事の代表的な実績を記載すること。

２　契約金額には、税込金額を記載すること。

３　事業概要には、事業の内容、特徴等を簡潔に記載すること。

６　事業方式及び事業形態については、該当しない方を二重取消し線で消すこと。

　４　記載した事業の契約書又はCORINSの写しを添付すること。

　　　なお、上表に記載した契約金額と契約書に記載されている金額が異なる場合は、上表に記載した

金額が確認できる資料も添付すること。

５　枠の大きさは変更しないこと。

**様式Ⅰ-６-２．配置予定技術者の資格（建設企業）**

**配置予定技術者の資格（建設企業）**

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| **（統括責任者）** | |
| 氏名 （フリガナ） |  |
| 資　 格　 種　 別 |  |
| 取　得　年　月　日 |  |
| 登　録　番　号　等 |  |

**（統括責任者の業務経歴）**

|  |  |
| --- | --- |
| 業　 務　 名　 称 |  |
| 施 　工　 場　 所 |  |
| 発 注 機 関 |  |
| 契約金額 （税込） |  |
| 工 　　　　　期 | 平成･令和　　年　　月　　日　から　平成･令和　　年　　月　　日まで |
| 事　 業　 方　 式 | 従来の設計施工分離　・　ＤＢ |
| 事　 業　 形　 態  （JV時の出資比率） | 単体　・　共同企業体（出資比率　　％） |
| 工　 事　 内　 容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | |
|  | |
| CORINS登録番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **（監理技術者）** | |
| 氏名 （フリガナ） |  |
| 資　 格　 種　 別 |  |
| 取　得　年　月　日 |  |
| 登　録　番　号　等 |  |

**（監理技術者の業務経歴）**

|  |  |
| --- | --- |
| 業　 務　 名　 称 |  |
| 施 　工　 場　 所 |  |
| 発 注 機 関 |  |
| 契約金額 （税込） |  |
| 工 　　　　　期 | 平成･令和　　年　　月　　日　から　平成･令和　　年　　月　　日まで |
| 事　 業　 方　 式 | 従来の設計施工分離　・　ＤＢ |
| 事　 業　 形　 態  （JV時の出資比率） | 単体　・　共同企業体（出資比率　　％） |
| 工　 事　 内　 容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | |
|  | |
| CORINS登録番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **（担当技術者）** | |
| 氏名 （フリガナ） |  |
| 資　 格　 種　 別 |  |
| 取　得　年　月　日 |  |
| 登　録　番　号　等 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **（担当技術者）** | |
| 氏名 （フリガナ） |  |
| 資　 格　 種　 別 |  |
| 取　得　年　月　日 |  |
| 登　録　番　号　等 |  |

備考

　１　配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。

　２　原則として、初回契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。

　　　ただし、以降の契約については、募集要項に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、統括責任者及び監理技術者については、契約日の３か月以上前から直接的かつ恒常的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

**様式Ⅰ-７．地元建設企業［ＪＶ企業］の応募資格要件に関する書類**

**地元建設企業［ＪＶ企業］の応募資格要件に関する書類**

令和　　年　　月　　日

倉敷市水道事業管理者　宛

企業名　　　　　　　　　　　　　　㊞

１　完工実績（地元建設企業［ＪＶ企業］）（様式Ⅰ-７-１）

　　添付書類：完工実績に関する契約書の写し

　　　　　　　完工実績が工事実績情報サービス（CORINS）に登録されている場合は、

　　　　　　　工事カルテ受領証の写し

　　　　　　　本局と災害時の協定を締結している、あるいは団体に加入している場合は、それらを証明する書類の写し

２　配置予定技術者の資格（地元建設企業［ＪＶ企業］）（様式Ⅰ-７-２）

　　添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

　　（１）配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し

　　（２）建設企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

備考

　　１　本様式は、地元建設企業［ＪＶ企業］が使用すること。

２　本様式の後に添付する資料は、本文、１、２の順に整理すること

**様式Ⅰ-７-１．完工実績（地元建設企業［ＪＶ企業］）**

**完工実績（地元建設企業［ＪＶ企業］）**

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 業　 務　 名　 称 |  |
| 施 　工　 場　 所 |  |
| 発 注 機 関 |  |
| 契約金額 （税込） |  |
| 工 　　　　　期 | 平成･令和　　年　　月　　日　から　平成･令和　　年　　月　　日まで |
| 事　 業　 方　 式 | 従来の設計施工分離　・　ＤＢ |
| 事　 業　 形　 態  （JV時の出資比率） | 単体　・　共同企業体（出資比率　　％） |
| 工　 事　 内　 容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | |
|  | |
| CORINS登録番号 |  |

備考

　１　募集要項に示された工事に関する代表的な実績を記載すること。

　２　元請として完成・引渡しが完了した工事の完工実績を記載すること。

　３　発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

**様式Ⅰ-７-２．配置予定技術者の資格（地元建設企業［ＪＶ企業］）**

**配置予定技術者の資格（地元建設企業［ＪＶ企業］）**

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| **（配置予定技術者１）** | |
| 担当業務 | 配水管技能者（大口径） |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **（配置予定技術者２）** | |
| 担当業務 |  |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **（配置予定技術者３）** | |
| 担当業務 |  |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

備考

　１　配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。

　２　原則として、初回契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。

**様式Ⅰ-８．プロポーザル応募者構成表及び役割分担表**

**プロポーザル応募者構成表及び役割分担表**

令和　　年　　月　　日

**●代表企業（建設企業）**

|  |
| --- |
| 所　 在 　地  商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　 電　話  　　　　 電子メール |
| ＜役割＞ |

**●構成企業①（設計企業１）**

|  |
| --- |
| 所　 在 　地  商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　 電　話  　　　　 電子メール |
| ＜役割＞ |

**●構成企業②（設計企業２）**

|  |
| --- |
| 所　 在 　地  商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　 電　話  　　　　 電子メール |
| ＜役割＞ |

**●構成企業③（地元建設企業［ＪＶ企業］）**

|  |
| --- |
| 所　 在 　地  商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　 電　話  　　　　 電子メール |
| ＜役割＞ |

**●協力企業①（地元建設企業［協力企業］）**

|  |
| --- |
| 所　 在 　地  商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　 電　話  　　　　 電子メール |
| ＜役割＞ |

**●協力企業②（地元建設企業［協力企業］）**

|  |
| --- |
| 所　 在 　地  商号又は名称 |
| 担当者　氏　名  　　　　 電　話  　　　　 電子メール |
| ＜役割＞ |

　備考

　　１　役割の欄には、プロポーザル応募者における各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示すこと。

　　２　該当する企業がない場合は記載しないこと。また、記入欄が不足する場合、複製して記載すること。

**様式Ⅰ-９．委任状（設計企業を含む応募グループの代表委任に関するもの）**

**委任状**

令和　　年　　月　　日

倉敷市水道事業管理者　宛

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業①  （設計企業） | 所　 在　 地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　㊞ |
| 構成企業②  （設計企業） | 所　 在　 地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　㊞ |
| 構成企業  （地元建設企業）  ［ＪＶ企業］ | 所　 在　 地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　㊞ |

以下の企業をＪＶの代表企業とし、「浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式更新事業」に関し、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者  代表企業 | 所　 在　 地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　㊞ |
| 委任事項 | １．応募資格審査に関する書類の提出について  ２．プロポーザル応募辞退届の提出について |
| 事業名 | 浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式更新事業 |

**様式Ⅰ-10．特定建設工事共同企業体協定書**

**特定建設工事共同企業体協定書**

**（目的）**

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(１)　倉敷市水道局（以下「発注者」という。）が発注する「浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式工事業務委託（建）」（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「当該工事」という。）の請負

(２)　前号に附帯する事業

**（名称）**

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

**（事務所の所在地）**

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

**（成立の時期及び解散の時期）**

第４条　当企業体は、令和　　　年　　　月　　　日に成立し、当該工事の請負契約の履行後１２か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　当該工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

**（構成員の住所及び名称）**

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

第１構成員　　所在地

商号又は名称

第２構成員　　所在地

商号又は名称

**（代表者の名称）**

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

**（代表者の権限）**

第７条　当企業体の代表者は、当該工事の施工に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有す

るものとする。

**（構成員の出資の割合）**

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

第１構成員　　　　　　　　　　　　　　　％

第２構成員　　　　　　　　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上、構成員が協議して評価するものとする。

**（運営委員会）**

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに当該工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、当該工事の完成に当たるものとする。

**（構成員の責任）**

第１０条　各構成員は、当該工事の請負契約の履行、下請契約、その他当該工事に附帯する事業実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

**（取引金融機関）**

第１１条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　　　　　とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

**（決　算）**

第１２条　当企業体は、工事しゅん工の都度、当該工事について決算するものとする。

**（利益金の配当の割合）**

第１３条　決算の結果、利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により、構成員に利益金を配当するものとする。

**（欠損金の負担の割合）**

第１４条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により、構成員が欠損金を負担するものとする。

**（権利義務の譲渡の制限）**

第１５条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

**（工事途中における構成員の脱退に対する措置）**

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が当該工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して当該工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益を生じた場合において脱退構成員には利益金の配当は行わない。

**（構成員の除名）**

第１７条　当企業体は、構成員のうちいずれかが工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

**（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）**

第１８条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までを準用するものとする。

**（代表者の変更）**

第１９条　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

**（解散後の契約不適合責任）**

第２０条　当企業体が解散した後においても、当該工事が契約内容に適合しないものであったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

**（協定書に定めのない事項）**

第２１条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　　　 及び　　　　　　　　　　　　　　 は、上記のとおり

建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書３通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、１通は発注者に提出し、他は各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

第１構成員　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

第２構成員　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

**様式Ⅰ-11．委任状（特定建設工事共同企業体の代表委任に関するもの）**

**委任状**

令和　　年　　月　　日

倉敷市水道事業管理者　宛

共同企業体の名称

浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式工事　建設工事共同企業体

　　　　　　　　第１構成員　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　第２構成員　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

【対象事業】

１　浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式工事業務委託（建）（建）

　　　（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。）

２　上記工事に附帯する事業

次の者を代表者と定め、上記に関し、次に掲げる行為の一切の権限を委任する。

　　　　　　　　　　受任者

　　　　　　　　　　共同企業体代表者

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　委任事項

１　見積及び入札に関する一切の件

２　請負代金、前払金、部分払の請求及び受領に関する件

３　その他契約締結に関する一切の件

**様式Ⅰ-12．委任状（様式Ⅰ-11の支店・営業所が構成員と異なる場合のもの）**

**委任状**

令和　　年　　月　　日

倉敷市水道事業管理者　宛

　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

【対象事業】

１　浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式工事業務委託（建）

　　　（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。）

２　上記工事に附帯する事業

次の者を代表者と定め、上記に関し、次に掲げる行為の一切の権限を委任する。

　　　　　　　　　　受任者

　　　　　　　　　　共同企業体代表者

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

**様式Ⅰ-13．使用印鑑届（応募グループ代表企業用）**

**使用印鑑届**

倉敷市水道事業管理者　宛

浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式更新事業（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。）及び当該事業に附帯する入札、見積、契約の締結等のため次の印鑑を使用したく、お届けします。

応募グループの名称

　　　浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式更新事業　応募グループ

１　応募グループ代表者

代表者印

社　　印

　　　所在地

　　　商号又は名称

　　　代表者氏名

※社印を使用しない場合は、押印は不要です。（代表者印のみ必ず押印のこと。）

**様式Ⅰ-14．使用印鑑届（特定建設工事共同企業体用）**

**使用印鑑届**

倉敷市水道事業管理者　宛

浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式工事業務委託（建）（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。）及び当該工事に附帯する事業の入札、見積、契約の締結等のため次の印鑑を使用したく、お届けします。

共同企業体の名称

　　　浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式工事　建設工事共同体

１　共同企業体代表者

代表者印

社　　印

　　　所在地

　　　商号又は名称

　　　代表者氏名

※社印を使用しない場合は、押印は不要です。（代表者印のみ必ず押印のこと。）

**様式Ⅱ．プロポーザル応募辞退届**

**プロポーザル応募辞退届**

令和　　年　　月　　日

倉敷市水道事業管理者　宛

　　令和６年３月２９日付倉敷市水道局告示第　号で公告のありました「浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式更新事業」に係る公募型プロポーザルの応募を辞退します。

|  |  |
| --- | --- |
| ■代表企業 | |
| 所　 在　 地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 | ㊞ |

**様式Ⅲ-１．基礎審査書類提出一覧表**

**基礎審査書類一覧表**

令和　　年　　月　　日

提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類の種類 | 様式 | 部数 | 確認欄 | |
| 応募者 | 本局 |
| 【様式Ⅲ　基礎審査に関する提出書類】 | | | | |
| ・基礎審査書類一覧表 | 様式Ⅲ-１ | 10部 |  |  |
| ・提案書類提出書 | 様式Ⅲ-２ | 10部 |  |  |
| ・見積書 | 様式Ⅲ-３ | 10部 |  |  |
| ・見積金額計算書 | 様式Ⅲ-４ | 10部 |  |  |
| ・要求水準の適合性を確認する一覧表 | 様式Ⅲ-５ | 10部 |  |  |

注）・提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。

・様式Ⅲについては、提出部数１０部のうち、１部は応募者名、社名入りとし、残り９部は社名等を

特定できる表現（ロゴマーク等を含む）を全て削除すること（表紙も含む）。

**様式Ⅲ-２．提案書類提出書**

**提案書類提出書**

令和　　年　　月　　日

倉敷市水道事業管理者　宛

　「浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式更新事業」に係る募集要項に基づき、応募資格審査に必要な書類を添付し、提出します。

　提出書類作成要領に定められた提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| ■代表企業 | |
| 所　 在　 地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 | ㊞ |

**様式Ⅲ-３．見積書**

**見積書**

令和　　年　　月　　日

倉敷市水道事業管理者　宛

　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　倉敷市水道事業の契約に関する規程を守り、契約条項を承認の上、見積りします。

　件名　　浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式更新事業業務委託（建）

　場所　　倉敷市鳥羽地内外

**１．設計業務委託費用　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（税抜）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**２．工事請負率**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | . | % |

　　　　※工事請負率については、上限を１００％とし、小数点以下は第２位までとします。

**３．工事請負費用（試算額）　　　　　　　　　　　　　　　　　（税抜）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　※工事請負費用（試算額）については、下式で算出してください。

　　　　　　工事請負費用（試算額）＝（提案上限価格－設計業務委託費用）×工事請負率

**４．合計（＝１＋３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（税抜）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　※１、３、４の金額は、アラビア数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。

**５．くじ番号**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

　　　　※応募者の提案内容を審査し、総合評価点で優劣が決定できない場合に使用するくじ番号。

　　　　　００１～９９９までの任意の数字を記載すること。

**様式Ⅲ－４．見積金額計算書**

**見積金額計算書**

令和　　年　　月　　日

事業名称　浅原－上東幹線外配水管設計施工一括方式更新事業

・各年度の委託費（設計費）と工事費について記入すること。

・工事費の欄については、本様式に準じて追加し作成すること。

　・工事費合計欄のうち、地元分担額（地元建設企業［ＪＶ企業及び協力企業］への配分）を記入すること。

　・金額は、税抜き表示とすること。

　・工区毎の設計業務委託費及び工事請負費の内訳（開削工、推進工、水管橋、不断水工）を任意様式で添付すること。

**合　計****［千円（税抜）］**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度  費目 | 令和  6年度 | 令和  7年度 | 令和  8年度 | 令和  9年度 | 令和  10年度 | 令和  11年度 | 令和  12年度 | 合計 |
| 総合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

**設計業務委託費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　［千円（税抜）］**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度  費目 | 令和  6年度 | 令和  7年度 | 令和  8年度 | 令和  9年度 | 令和  10年度 | 令和  11年度 | 令和  12年度 | 合計 |
| 設計費  合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

**工事業務委託費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　［千円（税抜）］**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度  費目 | 令和  6年度 | 令和  7年度 | 令和  8年度 | 令和  9年度 | 令和  10年度 | 令和  11年度 | 令和  12年度 | 合計 |
| 工事費  合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| うち  地元分担額合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

**様式Ⅲ－５．要求水準の適合性を確認する一覧表（１/３）**



**様式Ⅲ－５．要求水準の適合性を確認する一覧表（２/３）**



**様式Ⅲ－５．要求水準の適合性を確認する一覧表（３/３）**



**様式Ⅳ-１．詳細審査書類提出一覧表**

**詳細査書類一覧表**

令和　　年　　月　　日

提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類の種類 | 様式 | 部数 | 確認欄 | |
| 応募者 | 本局 |
| 【様式Ⅳ　技術提案に関する提出書類】 | | | | |
| ・詳細審査書類一覧表 | 様式Ⅳ-１ | 10部 |  |  |
| ・事業実施体制 | 様式Ⅳ-２ | 10部 |  |  |
| ・調査･設計計画 | 様式Ⅳ-３ | 10部 |  |  |
| ・施工計画 | 様式Ⅳ-４ | 10部 |  |  |
| ・工程管理計画 | 様式Ⅳ-５ | 10部 |  |  |
| ・地域貢献 | 様式Ⅳ-６ | 10部 |  |  |
| ・その他特筆すべき創意工夫 | 様式Ⅳ-７ | 10部 |  |  |
| ・様式Ⅲ及びⅣの書類データを全て保存したCD-R | － | 1部 |  |  |

注）・提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。

・様式Ⅳについては、提出部数１０部のうち、１部は応募者名、社名入りとし、残り９部は社名等を

特定できる表現（ロゴマーク等を含む）を全て削除すること（表紙も含む）。

**様式Ⅳ－２．事業実施体制**

**事業実施体制**

|  |
| --- |
| 事業実施体制について、応募者の各構成企業の役割分担（協力企業を含む）、実施体制（配置予定技術者や人員、モニタリングを含む）及び発注者との連絡体制(通常時の連絡窓口、緊急時含む)等を、図表等を用いて具体的に提案すること。  ※実現可能性は、実績や特許、論文発表など客観的な根拠を示すこと |

備考

　１　Ａ４判２枚以内とする。

　２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

**様式Ⅳ－３．調査･設計計画**

**調査･設計計画**

|  |
| --- |
| 調査計画、設計計画、照査計画、関係機関との協議・調整について、対象路線全体及び個別路線の状況を考慮し、具体的で実現可能な提案を行うこと。ここで、実現可能性については、実績や特許、論文発表など客観的な根拠を示すこと。  ※実現可能性は、実績や特許、論文発表など客観的な根拠を示すこと |

備考

　１　Ａ４判２枚以内とする。なお、図面等が必要な場合は、Ａ３判５枚以内で添付すること。

　２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

**様式Ⅳ－４．施工計画**

**施工計画**

|  |
| --- |
| 地域特性、制約事項、周辺環境、脱炭素社会に配慮した施工計画、工事の安全計画、品質確保対策、取組や技術的工夫について、対象路線全体及び個別路線の状況を考慮した有効かつ実現可能な提案を行うこと。ここで、実現可能性については、実績や特許、論文発表など客観的な根拠を示すこと。  ※実現可能性は、実績や特許、論文発表など客観的な根拠を示すこと |

備考

　１　Ａ４判２枚以内とする。なお、図面等が必要な場合は、Ａ３判１０枚以内で添付すること。

　２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

**様式Ⅳ－５．工程管理計画**

**工程管理計画**

|  |
| --- |
| 本工事における工程計画、工程管理方法、工事管理方法、工期短縮、工期遅延リスクとその対応方法について、突発的な事象や市場の動向、地域特性を考慮した有効かつ実現可能な提案を行うこと。ここで、実現可能性については、実績や特許、論文発表など客観的な根拠を示すこと。  ※実現可能性は、実績や特許、論文発表など客観的な根拠を示すこと |

備考

　１　Ａ４判２枚以内とする。なお、図面等が必要な場合は、Ａ３判２枚以内で添付すること。

　２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

**様式Ⅳ－６．地域貢献**

**地域貢献**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| Ⅰ．地元建設企業［ＪＶ企業及び協力企業］の商号又は名称、所在地、代表者名を以下に記載すること。   |  |  | | --- | --- | | 【地元建設企業［ＪＶ企業］】 | | | 商号又は名称 |  | | | 所在地 |  | | | 代表者名 |  | | | 本局との災害時  協定締結や団体  加入の有無など | 協定の有無　　　（　締結済　・　未締結　）  団体への加入　　　（　加入済　・　未加入　）  協定や団体の名称　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | 【地元建設企業［協力企業］】 | | | 商号又は名称 |  | | | 所在地 |  | | | 代表者名 |  | | | 本局との災害時  協定締結や団体  加入の有無など | 協定の有無　　　（　締結済　・　未締結　）  団体への加入　　　（　加入済　・　未加入　）  協定や団体の名称　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | 【地元建設企業［協力企業］】 | | | 商号又は名称 |  | | | 所在地 |  | | | 代表者名 |  | | | 本局との災害時  協定締結や団体  加入の有無など | 協定の有無　　　（　締結済　・　未締結　）  団体への加入　　　（　加入済　・　未加入　）  協定や団体の名称　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | 【地元建設企業［協力企業］】 | | | | 商号又は名称 | |  | | | 所在地 | |  | | | 代表者名 | |  | | | 本局との災害時  協定締結や団体  加入の有無など | | 協定の有無　　　（　締結済　・　未締結　）  団体への加入　　　（　加入済　・　未加入　）  協定や団体の名称　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |   Ⅱ．応募者の地元建設企業［ＪＶ企業及び協力企業］の分担額を「様式Ⅲ－４」に記載すること。 |

**様式Ⅳ－７．その他特筆すべき創意工夫**

**その他特筆すべき創意工夫**

|  |
| --- |
| 以下に示す視点での創意工夫や取組について、具体的かつ実現可能な提案がある。  　①本局職員の負担軽減のための取組  　②設計企業や地元建設企業［ＪＶ企業及び協力企業］の技術力向上や省力化のための取組  　③事業全体の円滑な進行や社会貢献･地域貢献につながるような取組  　④その他、本事業において有効かつ効果的となる取組  ※実現可能性は、実績や特許、論文発表など客観的な根拠を示すこと |

備考

　１　Ａ４判４枚以内とする。

　２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。